

1年間の取組み2024

KSU Annual Report 2024



Research



Industry-Academia
Partnership



Branding



Education



Social and Regional
Contribution



University
Management



Globalization



Diversity



KSU 九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部
ZOKEI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN

1年間の取組み2024



法人の概要

1. 建学の理想等	1
・基本情報	
・建学の理想、建学の理念、ブランド体系	
2. 学園の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	3-5
4. 収容定員充足率	5
5. 役員の概要	6
6. 評議員の概要	7
7. 教職員の概要	8

事業の概要

1. KSU Topics	9
2. 教育分野	10-11
3. 研究分野	12
4. 国際化分野	13
5. 産学連携分野	14
6. 社会・地域貢献分野	15
7. ダイバーシティ分野	16
8. ブランディング分野	17
9. 経営基盤分野	18
10. 数字で見る実績	19

財務の概要

1. 貸借対照表関係	20-22
2. 資金収支計算書関係	23-29
3. 事業活動収支計算書関係	30-34
4. その他	35-36
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	37

法人の概要

1. 建学の理想等

(1) 基本情報

- ①法人名称
学校法人中村産業学園
- ②主たる事務所の住所、電話番号等
〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599
ホームページ：https://www.kyusan-u.ac.jp/

(2) 建学の理想

さんがくいちによ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

(3) 建学の理念

九州産業大学

- ・市民的自覚と中道精神の振興
- ・実践的な学風の確立

九州産業大学造形短期大学部

- ・造形の伝統を継承
- ・産業社会に有用な人材育成

(4) ブランド体系

○ ブランドメッセージ

次代を描く感性、世界を動かす実践力

ただ未来を夢見るだけでは、何も動き出さない。
必要なことは、理想への道筋を描き、それを実現する力。
私たちは建学以来、豊かな感性と確かな実践力を育み、
時代の変革に応じてきました。
これからも変革を志す、すべての人とともに、
産業と地域、そして世界を動かしていく。
九州産業大学の揺るぎない決意です。

○ ブランドアイデンティティ

[存在意義]

芸術的感性と実践的知性で、課題を見つける想像力と解決する実行力を育み、
産業、地域、そして世界に活力をもたらす。

[私たちが共有する価値観]

- ・教職員が一体となって知識と熱意を結集し、学生一人ひとりの成長に寄与する。
- ・文理芸融合による、幅広い視野と自由な発想で、教育と研究の可能性を拓げる。
- ・地域の一員として、社会課題の発見と解決をリードする。

法人の概要

2. 学園の沿革 令和6年5月現在

西暦	和暦	月	内容
1960年	昭和 35年	4月	九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
1962年	37年	4月	商学部産業経営学科増設
1963年	38年	1月	設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
		4月	工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
1964年	39年	4月	商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
1966年	41年	4月	芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
1968年	43年	4月	九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
1972年	47年	4月	芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1973年	48年	3月	商学部産業経営学科廃止
		4月	大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
1974年	49年	4月	大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1975年	50年	4月	大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
		7月	九州英数学館を中村産業学園より分離
1976年	51年	11月	九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
1981年	56年	4月	経営学部国際経営学科増設
1993年	平成 5年	4月	経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
1994年	6年	4月	国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
1996年	8年	4月	大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1997年	9年	4月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
1998年	10年	4月	大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1999年	11年	4月	商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
2000年	12年	7月	商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
2002年	14年	4月	情報科学部（社会情報システム学科、知能情報学科）設置、芸術学部芸術工芸学科増設
2004年	16年	4月	工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
2007年	19年	4月	工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
2008年	20年	4月	芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
		5月	九州造形短期大学美術科廃止
2009年	21年	4月	情報科学部情報科学科設置 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
		5月	工学部住居・インテリア設計学科増設
2010年	22年	4月	工学部住居・インテリア設計学科増設
2011年	23年	4月	大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
2012年	24年	4月	大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
2013年	25年	3月	大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2014年	26年	3月	芸術学部芸術工芸学科廃止 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2015年	27年	3月	情報科学部知能情報学科廃止
		5月	情報科学部社会情報システム学科廃止
2016年	28年	4月	芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
2017年	29年	4月	理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学へ名称変更
2018年	30年	3月	大学院工学研究科博士後期課程（社会開発・環境システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
		4月	商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）発足
2020年	令和 2年	3月	芸術学部（美術学科）廃止
2021年	3年	3月	工学部（物質生命化学科・建築学科）廃止
2022年	4年	3月	工学部（都市基盤デザイン工学科・住居・インテリア設計学科）、芸術学部（デザイン学科）廃止
		5月	工学部（バイオロボティクス学科）、芸術学部（写真映像学科）廃止
		12月	商学部第二部（商学科）廃止
2023年	5年	3月	商学部第一部（観光産業学科）、工学部（機械工学科、電気情報工学科）、情報科学部（情報科学科）廃止
2023年	5年	12月	国際文化学部（臨床心理学科）廃止
2024年	6年	5月	商学部第一部（商学科）廃止

法人の概要

3. 設置する学校・学部・学科等 令和6年5月現在

(1) 九州産業大学

学部	学部	学科
経済学部	経済学	経済学科
商学部	経営・流通学	経営・流通学科
地域共創学部	観光学	観光学科
	地域づくり学	地域づくり学科
経営学部	国際経営学	国際経営学科
	産業経営学	産業経営学科
理工学部	情報科学	情報科学学科
	機械工学	機械工学科
	電気工学	電気工学科
生命科学部	生命科学	生命科学科
建築都市工学部	建築学	建築学科
	住居・インテリア学	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学	都市デザイン工学科
芸術学部	芸術表現学	芸術表現学科
	写真・映像メディア学	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学	ソーシャルデザイン学科
国際文化学部	国際文化学	国際文化学科
	日本文化学	日本文化学科
人間科学部	臨床心理学	臨床心理学科
	子ども教育学	子ども教育学科
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学科

研究科	大学院	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	博士前期課程
	現代ビジネス専攻	博士前期課程
	経済・ビジネス専攻	博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻	博士前期課程
	産業技術デザイン専攻	博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻	博士前期課程
	造形表現専攻	博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期課程
	国際文化専攻	博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻	博士前期課程
	情報科学専攻	博士後期課程

(2) 九州産業大学造形短期大学部

学科
造形芸術学科

法人の概要

(2) 学生数の状況

九州産業大学

① 学部

令和6年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	1993(平成 5)	400	1,600	1,630
	経済学科 (昼間主コース)	1993(平成 5)	—	—	1
	経済学科 (夜間主コース)	1993(平成 5)	—	—	1
商学部	経営・流通学科	2018(平成30)	470	1,970	2,095
地域共創学部	観光学科	2018(平成30)	150	600	587
	地域づくり学科	2018(平成30)	140	530	536
	地域づくり学科 (夜間特別枠)	2018(平成30)	—		11
経営学部	国際経営学科	1981(昭和56)	—	—	1
	産業経営学科	1968(昭和43)	—	—	1
理工学部	情報科学科	2017(平成29)	140	560	599
	機械工学科	2017(平成29)	130	520	413
	電気工学科	2017(平成29)	100	400	347
生命科学部	生命科学科	2017(平成29)	110	440	405
建築都市工学部	建築学科	2017(平成29)	75	300	300
	住居・インテリア学科	2017(平成29)	65	260	250
	都市デザイン工学科	2017(平成29)	60	240	216
芸術学部	芸術表現学科	2016(平成28)	65	260	317
	写真・映像メディア学科	2016(平成28)	50	200	238
	ビジュアルデザイン学科	2016(平成28)	75	300	342
	生活環境デザイン学科	2016(平成28)	70	280	231
	ソーシャルデザイン学科	2016(平成28)	40	160	189
国際文化学部	国際文化学科	1994(平成 6)	80	320	344
	日本文化学科	1994(平成 6)	60	240	241
人間科学部	臨床心理学科	2018(平成30)	70	280	302
	子ども教育学科	2018(平成30)	80	320	324
	スポーツ健康科学科	2018(平成30)	100	340	362
合 計			2,530	10,120	10,283

法人の概要

② 大学院

令和6年5月1日現在

研究科	専攻(課程)	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻(博士前期)	2009(平成21)	7	14	8
	現代ビジネス専攻(博士前期)	2009(平成21)	20	40	11
	経済・ビジネス専攻(博士後期)	2009(平成21)	5	15	7
工学研究科	産業技術デザイン専攻(博士前期)	2011(平成23)	35	70	30
	産業技術デザイン専攻(博士後期)	2011(平成23)	4	12	2
芸術研究科	造形表現専攻(博士前期)	2012(平成24)	14	28	51
	造形表現専攻(博士後期)	1999(平成11)	6	18	13
国際文化研究科	国際文化専攻(博士前期)	1998(平成10)	15	30	31
	国際文化専攻(博士後期)	1998(平成10)	5	15	12
情報科学研究科	情報科学専攻(博士前期)	2004(平成16)	20	40	12
	情報科学専攻(博士後期)	2004(平成16)	4	12	0
合 計			135	294	177

九州産業大学造形短期大学部

令和6年5月1日現在

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	2007(平成19)	150	300	305

4. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在
(単位:倍)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
九州産業大学	学 部	1.02	1.01	1.00	0.99	1.01
	大学院	0.60	0.49	0.46	0.43	0.41
九州産業大学造形短期大学部		1.02	0.98	1.02	0.99	0.97

法人の概要

5. 役員の詳細

(1) 理事・監事の定員数、氏名等

<定員数>理事：13名～17名 監事3名

<現員数>理事：15名 監事3名

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	北島己佐吉	常勤	令和3年4月1日	九州産業大学長
理事	柳 健司	常勤	令和7年3月31日	九州産業大学造形短期大学部学長
理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事
理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)九州産業大学教務部事務部長
理事	柗田 勝司	常勤	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)事務局長
理事	吉田 泰彦	非常勤	令和3年6月16日	株式会社福岡銀行顧問、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
理事	道永 幸典	非常勤	令和3年6月16日	西部ガスホールディングス株式会社代表取締役会長
理事	青柳 俊彦	非常勤	令和4年6月16日	九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西日本鉄道株式会社顧問、一般社団法人九州経済連合会専務理事
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学副学長
理事	牛見 宣博	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学理工学部長
理事	栗田 融	常勤	令和5年6月16日	九州産業大学芸術学部長
理事	三浦 香織	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学国際文化学部長
理事	鐘ヶ江淳一	常勤	令和5年6月16日	九州産業大学人間科学部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	田邊 達也	常勤	令和3年6月16日	
監事	相場 公博	非常勤	令和3年6月16日	

※令和7年3月31日をもって、理事小田部黄太氏は退任し、同日付で理事柳健司氏が就任いたしました。

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日から責任限定契約を締結している。

I. 対象役員の氏名

- ・非業務執行理事 吉田泰彦、道永幸典、青柳俊彦、堀江広重
- ・監事 岩田英治、田邊達也、相場公博

II. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

III. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の学校法人向け役員賠償責任保険に加入している。

I. 団体契約者 学校法人中村産業学園

II. 保険期間中総支払限度額 10億円

III. 補償内容

- i. 役員に関する補償（法律上の損害賠償金、争訟費用）
- ii. 記名法人に関する補償（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

IV. 支払い対象とならない主な場合

- i. 役員が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たもの
- ii. 役員の犯罪行為・ハラスメント行為
- iii. 法令に違反することを認識しながら行った行為
- iv. 保険期間の初日において、役員が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていたもの

法人の概要

6. 評議員の概要

(1) 定員数、氏名等

<定員数> 29名～37名 <現員数> 33名

令和7年3月31日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職
北島己佐吉	令和3年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学長
柳 健司	令和7年3月31日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学副学長
萱沼 美香	令和5年6月16日	九州産業大学経済学部長
高木 昇	令和4年4月1日	九州産業大学商学部長
牛見 宣博	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学理工学部長
満生 慎二	令和6年4月1日	九州産業大学生命科学部長
栗田 融	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学芸術学部長
三浦 香織	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学国際文化学部長
鐘ヶ江淳一	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学人間科学部長
高原 浩之	令和5年6月16日	九州産業大学総合企画部長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学総務部長
山崎 一郎	令和5年6月16日	九州産業大学財務部長
道法 辰文	令和5年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会会長
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会副会長
緒方 俊光	令和6年11月27日	九州産業大学同窓会楠風会常務理事
松岡 順子	令和3年5月1日	九州産業大学造形短期大学部同窓会薫風会会長
阿部 友美	令和7年3月18日	九州産業大学後援会会長
谷本 伸寛	令和7年3月18日	九州産業大学後援会副会長
山本 英世	令和7年3月18日	九州産業大学造形短期大学部後援会会長
津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事
吉田 泰彦	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事 株式会社福岡銀行顧問 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
道永 幸典	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事 西部ガスホールディングス株式会社代表取締役会長
青柳 俊彦	令和4年6月16日	学校法人中村産業学園理事 九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長
堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事 西日本鉄道株式会社顧問 一般社団法人九州経済連合会専務理事
磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園常務理事
藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）九州産業大学教務部事務部長
柗田 勝司	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）事務局長
佐藤 尚文	令和5年6月16日	株式会社九電工相談役
矢頭美世子	令和5年6月16日	株式会社やずや代表取締役会長
河内 美香	令和5年6月16日	大濠総合法律事務所天神オフィス弁護士
中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園理事
組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学附属九州産業高等学校長

※令和7年3月31日をもって、評議員小田部黄太氏は退任し、同日付で評議員柳健司氏が就任いたしました。

法人の概要

7. 教職員の概要 令和6年5月1日現在

(1) 教育職員数

九州産業大学 (名)

所属	職位	専 属				計	助 手
		教 授	准教授	講 師	助 教		
経済学部		15	7	8	1	31	0
商学部		19	13	1	0	33	0
地域共創学部		15	9	4	2	30	0
理工学部		29	10	7	2	48	3
生命科学部		12	5	1	0	18	3
建築都市工学部		15	9	1	0	25	8
芸術学部		23	11	5	1	40	9
国際文化学部		13	1	5	0	19	0
人間科学部		20	9	9	1	39	5
健康・スポーツ科学センター		1	3	2	1	7	0
国際交流センター		1	0	0	0	1	0
語学教育研究センター		2	2	22	0	26	0
基礎教育センター		4	6	2	0	12	0
総合機器センター		0	0	0	2	2	0
臨床心理センター		0	0	0	0	0	1
美術館		0	1	0	0	1	0
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	1	0
合 計		169	86	67	11	333	29

* 客員教授を除く。

- ・兼務者数： 566名
- ・平均年齢： 51.2歳

九州産業大学造形短期大学部 (名)

所属	職位	専 属				計	助 手
		教 授	准教授	講 師	助 教		
造形芸術学科		5	5	2	0	12	0
合 計		5	5	2	0	12	0

* 客員教授を除く。

- ・兼務者数： 81名
- ・平均年齢： 51.2歳

(2) 事務職員数

九州産業大学 (名)

区 分	人 数
職 員	284

九州産業大学造形短期大学部 (名)

区 分	人 数
職 員	6

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

文理芸融合のグローバル総合大学へ

文系・理工系・芸術系学部が一つのキャンパスに集う九州産業大学では、「文理芸融合のグローバル総合大学」を目指し、様々な取組みを進めています。2024年度は、本学が目指すべき想いを表現した新たなブランドメッセージを策定したほか、文理芸が融合したプロジェクト型教育や、特色ある研究成果が社会から高く評価されました。

文理芸融合のプロジェクト型教育の成果を発揮 「ゲーム作ろうラボ」東京ゲームショウで 最優秀ゲーム賞受賞

芸術学部と理工学部の女子学生チームが作成したゲームが、東京ゲームショウ「K Summit学生ゲームコンテスト」で最優秀ゲーム賞を受賞。文理芸が融合した本学ならではの取組みが快挙を成し遂げました。



広報誌「+K」でも紹介。ぜひご覧ください。

詳細は01ページへ



食品の安全性確保や食品ロス削減に向けた研究の推進 「第7回日本オープンイノベーション大賞」 農林水産大臣賞を受賞

企業等と共同で微生物データベースを整備し、食品ロス削減に繋げる研究が、九州の私立大学で初となる「日本オープンイノベーション大賞」農林水産大臣賞を受賞しました。今後も、食品の安全性確保に向けて業界標準化を目指し、研究を進めていきます。



本学HPニュースで詳しく紹介

詳細は03ページへ



新ブランドメッセージ 「次代を描く感性、世界を動かす実践力」を策定

2025年に創立65周年を迎え、未来に向けて目指すべき想いを表現したブランドメッセージを策定。新ブランドメッセージのもと、福岡から九州、そして世界で活躍する人材の育成を目指します。



新ブランドメッセージの紹介はこちら

詳細は08ページへ

ブランドメッセージ

次代を描く感性、世界を動かす実践力

ただ未来を夢見るだけでは、何も動き出さない。

必要なことは、
理想への道筋を描き、それを実現する力。

私たちは建学以来、
豊かな感性と確かな実践力を育み、
時代の変革に応じてきました。

これからも変革を志す、すべての人とともに、
産業と地域、そして世界を動かしていく。

九州産業大学の揺るぎない決意です。



教育分野

Check! 多様な資質を有する学生の獲得および文理芸が融合した実践力をみがく教育を実施する。

2025
年度までの
目標

- ▶ アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の獲得
- ▶ 実践力を育成する教育プログラムの推進
- ▶ 新時代に対応した教育プログラムの開発
- ▶ 学年暦の柔軟化
- ▶ 教学マネジメントの確立
- ▶ 学生の満足度を向上させる支援の実施
- ▶ ポストコロナ時代へ対応した支援の実施
- ▶ 高等教育機関としての学び直しの推進

1. 文理芸融合のプロジェクト型教育の成果

理工学部と芸術学部の女子学生チームが東京ゲームショウ「K Summit 学生ゲームコンテスト」で最優秀ゲーム賞受賞

理工学部のプログラマーと芸術学部のデザイナーがチームを組み、それぞれの専門分野を活かして制作したゲーム「ちゅーちゅーパンケーキ」が、「東京ゲームショウ 2024 K Summit 学生ゲームコンテスト」で最優秀ゲーム賞を受賞しました。

文理芸が融合する本学ならではのプロジェクト「ゲーム作ろうラボ」による活動で、オリジナルゲーム開発を通じ、プレゼンテーション力の向上や、専門分野のスキルアップを目指しています。

このほかにも本学では、分野の垣根を超えた実践的なプロジェクト型教育を数多く推進しています。

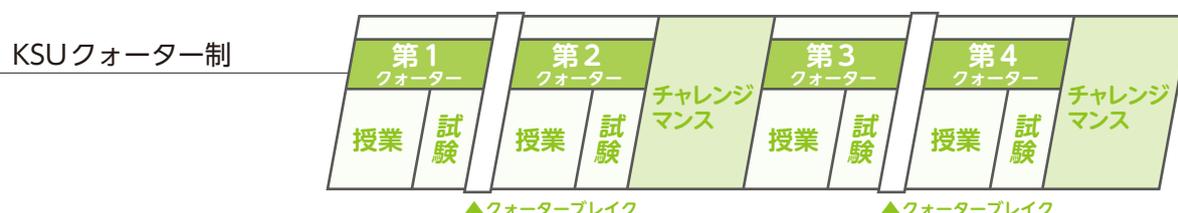


その他の文理芸融合プロジェクト型教育

<p>テクノアートプロジェクト 理工 × 芸術 × 建築都市工 × 商</p>	<p>人々の健康的な生活と快適性のための避難場所の居住環境調査プロジェクト 建築都市工 × 芸術 × 造形短大 × 人間科学</p>	<p>姫野病院ICU室シンドローム改善プロジェクト 造形短大 × 建築都市工 × 人間科学</p>
<p>プロダクトモデルの企画製作、プレゼンテーションに取り組むモノづくりプロジェクト</p>	<p>災害時の避難場所で、健康かつ快適に過ごすことができるよう環境の整備に取り組むプロジェクト</p>	<p>病院のICU室の心理的圧迫を減らすために、室内環境の改善に取り組むプロジェクト</p>

2. 「KSU クォーター制」 開始

2025年4月より、「KSUクォーター制」を開始しました。1年間を4期に分けることにより、授業の特性に応じた柔軟な授業計画を組むことができ、学生の学修効果の向上を図ります。また、授業を履修しない期間を活用して、学生がインターンシップや留学などの課外活動に積極的に参加できるよう、取組みを推進します。



3. 理系人材の育成強化（理工学部）

女子枠入試を導入

2025年度入試より、総合型選抜に「女子特別型」を新設しました。理系女性人材に対する社会的ニーズの高まりに応えるとともに、多様な視点を活かしたアイデアの創出による、学部全体の学修環境・教育効果向上を図ります。

同時に、「女子特別型」合格者を対象とする奨学金を導入。理系女子学生の修学支援にも取り組んでいます。

企業と連携した IT 人材育成

㈱QTnetと連携し、IT人材の育成を目的とした寄附講座を開講しました。全学的なAIに関する講座の実施に加え、理工学部を対象に、実務家による全14回の講座を実施。通信とセキュリティに関するより専門的な知識の修得および演習を通じた実務的なスキルの育成に取り組みました。

2025年度には、同社と連携した生成系AIに関する社会人向けリスキリング教育講座の開講も計画する等、企業と連携したIT人材の育成に取り組んでいます。



「SMArtFusion プログラム」&「クリエイティブセンター コラボリウム」を新設

2025年4月より、情報科学、機械工学、電気工学、アート&デザインを融合的に学べる「SMArtFusion (スマートフュージョン)プログラム」を開始しました。本学独自のこのプログラムでは、超スマート社会に対応できる次世代エンジニアの育成を目指します。さらに、SMArtFusionプログラムの実践の場として「クリエイティブセンター コラボリウム」を新設。専門分野を超えた学生同士の交流と、実践的な学びを通して、クリエイティブな発想を磨き、新たなアイデアを形にするモノづくりに取り組めます。





研究分野

Check!

研究力の向上を目指すとともに、大学院の改革を行い
教育研究体制の充実を図る。

2025
年度までの
目標

- ▶ 文理芸を融合した学際的研究の推進
- ▶ 産業界と連携した研究の推進
- ▶ 大学院の改革
- ▶ 研究実績の拡大
- ▶ 優秀な大学院生の獲得

1. 食品の安全性確保や食品ロス削減に向けた研究の推進 「第7回日本オープンイノベーション大賞」農林水産大臣賞を受賞

生命科学部と企業等の共同研究「食品の安全性確保と食品ロス削減に向けたMALDI-TOF MS微生物同定*コンソーシアム活動」が、内閣府で開催された「第7回日本オープンイノベーション大賞」において、農林水産大臣賞を受賞しました。

本活動では、国内の主要食品企業・分析機関等25団体と協力して食品微生物専用データベースを構築。微生物の種類をより正確かつ高い確率で特定し、食品の安全性確保や、賞味期限の延長に繋げ、食品ロスの削減を目指しています。

今後も、食品の安全性確保に向けた業界標準化を図り、研究をさらに推進していきます。

* MALDI-TOF MSという分析装置を使って微生物の特徴情報を取得し、その種類を特定すること



2. 博物館浴の実証実験実施（国立西洋美術館）

地域共創学部では、博物館の持つ癒しやリフレッシュ効果を、血圧や心理測定で数値化し、健康促進や疾病予防に活用する「博物館浴®」の研究を進めています。

この研究の一環として2025年3月、国立西洋美術館において、育児休業復帰者や高齢者等を対象に、実証実験を行いました。

今後も、博物館が多様な人々のウェルビーイングを支える場として、新たな価値を創造できるよう、博物館浴の社会実装に向け研究を進めていきます。



博物館浴® ロゴマーク



3. 九州の農業をロボットで支える「スマート農業用敷き藁ロボット」の開発

理工学部では、九州地域におけるスマート農業用機器の開発に取り組んでいます。なかでも、農作業において、労働負荷の大きい「敷き藁の散布」を研究対象とし、「4輪独立姿勢制御機構を備えた敷き藁散布ロボットの開発」を進めています。今後も、現場のニーズに応えつつ、研究成果の実用化に向けた取組みを進め、九州の農業のスマート化に貢献します。





国際化分野

Check!

留学プログラムの充実を図り、様々な海外経験を通じて、グローバル人材の育成を目指す。

2025
年度までの
目標

- ▶ 国際感覚を養うプログラムの展開
- ▶ 学生の海外経験の増加及び留学支援体制の強化
- ▶ 優秀な留学生の獲得及び支援の強化
- ▶ 海外大学・組織等との連携の強化
- ▶ 国際化を推進する体制の整備

1. スタンフォード大学との連携を活かしたグローバル人材の育成

本学では、スタンフォード大学をはじめとする海外大学と連携したグローバル教育を推進しています。

2023年度から開始したスタンフォード大学SPICE*との連携教育プログラム「Stanford e-KyuSan-U」の実施に加え、12月には、同大学のレクリエーション・アンド・ウェルネス統括責任者を招き、「大学コミュニティにおけるレクリエーション&ウェルネスの役割ースタンフォード大学の事例を通してー」をテーマとする特別講演会を開催。参加した本学の教職員や学生らと、スポーツに関する意見交換を行いました。今後も、海外大学との連携を強化し、グローバル人材の育成を推進します。



* SPICE (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education) : 初等教育から高等教育までのカリキュラム開発や教員の専門性開発、遠隔学習コースの開発を行っているスタンフォード大学の部局

2. 観光教育機関に対する国際認証「TedQual 認証」取得

本学の観光教育が、国際的に高く評価され、国連世界観光機構 (UNWTO) の関連機関が実施する観光教育国際認証「TedQual」を2024年5月に取得しました (国内の4年制大学では4校目)。

2024年8月には、観光業界に従事する社会人を対象としたリカレント・リスキリング教育プログラム「観光地経営リーダー育成プログラム」を開講するなど、実践的な観光教育に取り組んでいます。

今後は、認証機関との国際的なネットワークを活かし、さらなる教育・研究の発展に取組み、世界を舞台に活躍できる観光人材の育成を目指します。



3. 卒業した留学生との連携を促進「ホームカミングデー」開催

本学を卒業した留学生と在学生の交流イベント「卒業外国人留学生ホームカミングデー」を初めて開催しました。

イベントには、約40名の卒業留学生や在学留学生が参加。近年の本学の取組みについての紹介や、キャンパス見学を実施し、留学生間のネットワークの構築や、本学と卒業留学生との繋がりの強化を図りました。





産学連携分野

Check!

企業との共同研究や、大学発ベンチャーの設立など
研究成果の社会実装を目指し、産学連携を強化する。

2025
年度までの
目標

- ▶ 社会性の高い研究の促進
- ▶ 産学官連携を強化するネットワークの構築
- ▶ 大学発ベンチャーの育成

1. 「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」開催

社会・環境の持続可能性と経済成長をデザインの観点から考える「Sustainability&Design」をテーマに、「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」を開催しました。

テーマに関連した基調講演や企画展示の実施のほか、教育研究の取組みを紹介する全108のブースを出展。2日間の開催で、2,000人を超える方が来場しました。

また、企業と本学教員間の交流を通じた共同研究等の推進や、教職員間のコミュニケーション促進にも繋がる機会となりました。



2. アビスパ福岡のホーム最終戦を盛り上げる産学連携プロジェクトの実施

経済学部が、アビスパ福岡ホーム最終戦で、シーズン最多観客動員を目指す産学連携プロジェクトに取り組みました。

プロジェクトにはアビスパ福岡やスポンサー企業、県内4大学が連携し、広報戦略やグッズ販促を企画・実施。本学からは10名以上の学生が、「スタンプラリー抽選会」「SNS情報発信」などを担当し、来場者の獲得及び、グッズの購買意欲の向上に貢献しました。

今後も、産業界と連携して、学生の実践的な学びを促進していきます。



3. 大学発ベンチャー育成に向けた支援の推進

大学発ベンチャーの育成や、学生の起業家精神を育成するアントレプレナーシップ教育に取り組んでいます。

2024年度には、本学オープンイノベーションセンター(OIC)*での支援の結果、2名の学生が起業。また、全学的な起業家教育として、社会で活躍する起業家を講師として招いた講義も実施しました。引き続き、起業家教育を通じて、学生のイノベティブな力を育成していきます。

* 在学生や卒業生、研究者の起業を支援するための組織

OICでのフリーランスセミナーの様子





社会・地域貢献分野

Check!

地域の課題解決に向けた取り組みや本学施設を利用した交流などを通じて、地域に貢献する大学を目指す。

2025
年度までの
目標

- ▶ 地域社会の課題解決へ向けた貢献活動の推進
- ▶ 本学の施設を活用した地域との交流
- ▶ 地域に向けた知の発信

1. 福岡県警察東警察署と連携した薬物等乱用防止キャンペーンの実施

福岡県警察や近隣大学と連携し、薬物乱用防止に関する継続的な啓発活動に取り組んでいます。

学生たちが、JR香椎駅及びJR九産大前駅構内において、芸術学部の学生デザインのオリジナル除菌シートやチラシ等を配布し、薬物乱用防止を呼びかけました。この他にも、痴漢撲滅キャンペーンへの参加等、社会課題の解決に貢献する活動を進めています。



2. 地域の図書館と連携「文字のない絵本展」の開催

本学図書館にて、絵本と図鑑の図書館「ビブリオキッズ」(福岡市)との共同展示「文字のない絵本展」を開催しました。国境や言語の壁を越え、さまざまな意味でバリアフリーな絵本の魅力を伝えることを目的に開催したもので、約2か月で400名を超える学外からの来館者を迎えました。

この他にも、図書館では「著名人・芸能人の絵本」展等、様々な企画展を開催。学内外の多くの方が楽しめる取組みを展開しています。



3. 本学ならではの学びを地域に還元 公開講座の実施

保育者のための実践講座「今すぐ使える保育のタネ♪ 0・1・2歳児編」を開催しました。実際に保育の現場で働く方々が受講し、サポート役として参加した人間科学部子ども教育学科の学生と交流しながら、共に学びを深めました。

この他にも、本学ならではのテーマによる計40回の公開講座を開講し、子どもから大人まで470名以上が受講しました。今後も、地域に向けた継続的な知の発信に取り組んでいきます。





ダイバーシティ分野

Check!

多様な人々が集い学ぶインクルーシブな大学運営を行う。

2025
年度までの
目標

- ▶ 男女共同参画社会を担う学生の育成
- ▶ 多様な学生への支援
- ▶ 多様な教職員の参画機会拡大

1. 女子中高生の理系進路選択を後押し「理工チャレンジイベント」の開催

ダイバーシティ推進室と電気工学研究部が共同で、「押し色ライトチャーム作り体験会」を開催しました。この取組みは、内閣府男女共同参画局「理工チャレンジ」に賛同したもので、女子中高生が理工系への興味を持ち、進路選択の視野を広げることを目的としています。小学生から高校生まで約70名が参加し、在學生と交流しながら、はんだ付けやプログラミングを体験しました。

今後も、理系分野への進路選択促進に向け、さまざまな取組みを進めていきます。



2. 多様な学生への支援体制の強化

本学では、インクルージョン支援室*が中心となり、合理的配慮**の考え方に基づく多様な学生への支援を強化しています。2024年4月に、「障がい学生支援システム」を新たに導入し、障がいのある学生と教員間の配慮内容に関する合意形成を促進。また、聴覚障がい学生をサポートするノートテイクの育成にも取り組むほか、今後は、視覚障がい学生に対するピクトグラムの設置拡充等も計画。インクルーシブな環境の実現を目指します。

* 障がいや疾病等の理由により、授業上の困りごとを抱えている学生の相談窓口

** 障がいの有無に関わらず教育を受ける権利を行使できるよう、大学が必要かつ適当な変更・調整を行うこと

インクルージョン支援室



3. 性別や年齢特有の健康問題への理解促進

誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、性別や年齢特有の健康課題について学ぶ研修会を実施しました。

専用のデバイスを用いた生理痛の疑似体験には、管理職を含む教職員30名が参加し、当事者への理解を深めたほか、職場の環境面や制度面でどのような対応ができるかについて意見交換を行いました。

また、自分と他者との関係性やLGBTQを考える参加型イベントも開催。学生や教職員、地域の方々約30名が参加し、多様性やDE&I、自己理解等について学びを深めました。





ブランディング分野



Check! 本学ならではのブランドイメージの構築を図り、
産業界や地域への広報・広聴活動を拡充する。

2025
年度までの
目標

- ▶ 本学ならではのイメージ構築（「もっと意外に。もっと自由に。」）
- ▶ 産業界や地域への広報・広聴機能の拡充

1. 新ブランドメッセージ「次代を描く感性、世界を動かす実践力」策定

2025年に創立65周年を迎える本学は、教職員一体となり未来に向けて本学が目指すべき想いを表現した新ブランドメッセージを策定しました。

新ブランドメッセージのもと、本学ならではの文理芸融合教育や、産業界・地域社会と連携した実践的な教育により、「次代を描く感性」と「世界を動かす実践力」を育成。福岡から九州、そして世界で活躍する人材の輩出や社会課題の解決に貢献する研究成果の創出を目指します。

ブランドメッセージ

次代を描く感性、世界を動かす実践力

ただ未来を夢見るだけでは、何も動き出さない。

必要なことは、
理想への道筋を描き、それを実現する力。

私たちは建学以来、
豊かな感性と確かな実践力を育み、
時代の変革に応えてきました。

これからも変革を志す、すべての人とともに、
産業と地域、そして世界を動かしていく。

九州産業大学の揺るぎない決意です。

2. 本学オリジナルのプロモーショングッズ製作

本学のオリジナルロゴデザインを使用した大学プロモーショングッズを製作しました。

第1弾として、マフラータオルやTシャツなど32アイテムに加え、本学芸術学部卒業生である北条司氏とのコラボグッズ6アイテムを展開。これらのグッズは、日常的な使用をはじめ、スポーツサークルの応援での着用などを通じて、在学生や卒業生、地域の方々に本学を身近に感じていただき、愛着や一体感の醸成に繋げることを目的としています。今後も、さらなるアイテムの追加や新たなコラボレーションを通じて、本学の魅力を広く発信します。



オリジナルグッズはECサイトより購入可能です。
是非ご覧ください。



3. 進路指導教諭から高評価獲得

「全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学」調査における九州地区のランキング*で、「面倒見が良い大学」私立第2位、「生徒に人気がある大学」として私立第3位に選ばれました。学生に寄り添った支援の充実等が実り、両項目でトップ10入りした私立大学は本学のみと、高い評価をいただきました。

* 教育情報通信社「株式会社大学通信」の2024年度「全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学」調査



経営基盤分野

Check!

財務体質や大学運営の基盤強化および職員のさらなる能力向上を目指す。

2025
年度までの
目標

- ▶ 継続的な組織改革
- ▶ IR機能の強化
- ▶ ガバナンスの強化
- ▶ 教員組織の充実
- ▶ 同窓会・卒業生との関係強化
- ▶ 財政基盤の一層の強化
- ▶ 業務改革・効率化
- ▶ 事務職員の能力開発
- ▶ 将来を見据えたキャンパス整備

1. 文部科学省寄附フォーラムにて本学の募金事業を紹介

本学が取組む募金事業が、寄付受け入れ側の大学としての体制整備や、積極的なファンドレイジングの好事例として選出され、2024年度「文部科学省寄附フォーラム」において、事例発表を行いました。

本学では、教育・研究・課外活動などから、応援したいテーマを選んでご寄付いただく用途指定型の募金事業に取り組んでおり、寄付者のニーズへの対応にも注力しています。また、本学学生や卒業生が心を込めて制作した記念品を、寄付者への感謝の気持ちとして贈呈するなど、様々な工夫により募金活動を推進しています。



寄付者へ「感謝」を伝えるオリジナル記念品

2. 誰もが過ごしやすいキャンパス環境の整備

教育研究環境の充実に向け、キャンパス施設設備の改修や、安全管理、バリアフリー化等を進めています。

2024年度は、車いす利用者の意見をもとにキャンパス内の段差を解消したほか、学内建物の待合スペースをリニューアル。授業の合間時間の有効活用や学生間の交流を促進し、学生の満足度向上に努めます。



学生間の交流促進に向けて改修した1号館メインホール

3. DX推進と学内ネットワークの強化による業務効率化の推進

本学では、ICTを活用した全学的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しており、業務効率化の一環として教職員向けの生成系AIに関するICT講習会を開催しました。また、2024年9月に学術情報ネットワーク(KIND)を更改し、情報通信基盤を強化。これにより、学内のどこからでも快適に使える無線LAN環境が整備され、最新の監視ツール導入によりウイルス感染などの早期発見と対応が可能となりました。

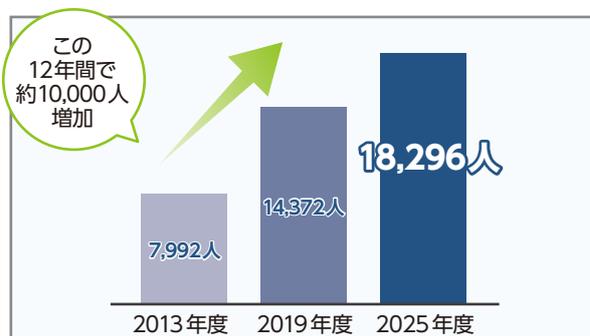


数字で見る実績

志願者数

オープンキャンパスやキャンパスセミナー等、各種イベントの実施を通じた募集活動の強化により、志願者数は18,000人を超え、12年間で、約10,000人の増加となりました。今後も、多くの方に選ばれ続ける大学を目指し、教育研究活動の活性化や本学ならではの魅力発信に取り組めます。

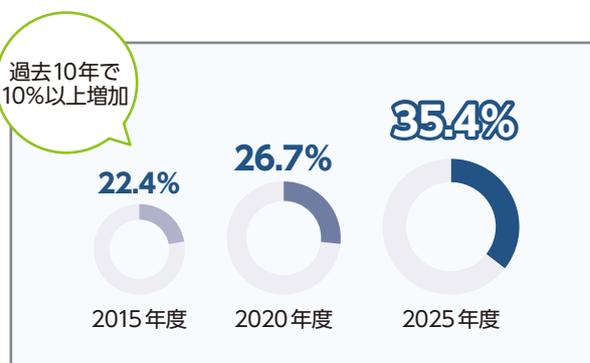
※2025年度：2025年4月入学希望の志願者数



女子学生比率

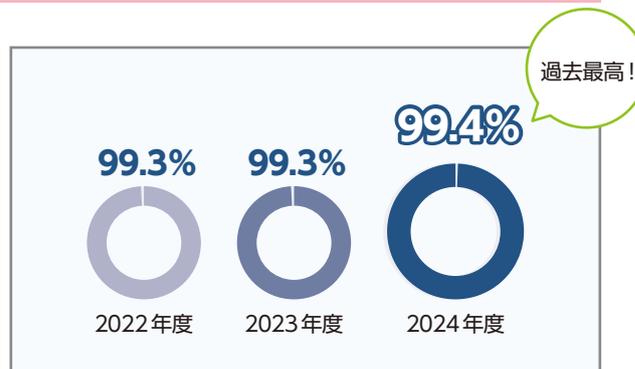
女子学生比率は、過去10年間で10%以上増加し、35.4% (3,700人以上)となりました。本学では、学生との意見交換を通じ、多様なニーズに対応したキャンパス環境の整備に取り組むほか、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育等を推進。今後も、多様な学生が互いに学び合うインクルーシブな環境づくりを進めていきます。

※2025年度：2025年5月1日現在の女子学生比率



就職決定率（対就職希望者）

就職決定率は、過去最高の99.4%となりました。キャリア支援センターを中心に、各種資格取得講座や、学内合同業界研究会、本学主催のインターンシップ等、学部や学年に合わせた多種多様な就職支援プログラムを展開。学生の就職活動を全面的にサポートしています。



外部資金獲得金額（受託研究・共同研究・奨学寄附金）

本学が有する研究成果やシーズの積極的な発信及び、企業のニーズとのマッチング活動を積極的に展開。その成果として、外部資金の獲得金額は、約1億6,100万円となりました。今後も、産業界との連携を強化し、受託研究や共同研究の増加を図ります。



財務の概要

1. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資産の部					
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	103,776,893,345	101,932,609,282	100,724,575,457	100,040,518,693	99,179,274,607
有形固定資産	45,232,594,269	46,074,430,132	46,749,294,109	48,081,160,444	49,207,717,912
土地	5,444,868,398	5,444,868,398	5,510,246,697	5,510,246,697	5,635,967,647
建物	28,034,398,312	29,115,648,536	30,025,084,287	31,040,405,324	32,083,929,454
構築物	949,284,399	965,259,937	1,033,433,222	945,928,517	1,067,879,187
教育研究用機器備品	3,862,842,707	3,610,659,108	3,330,235,785	3,781,577,719	3,656,080,017
管理用機器備品	123,352,401	131,565,921	123,369,962	118,142,470	120,537,513
図書	6,742,974,758	6,737,283,232	6,717,630,156	6,680,031,717	6,643,160,094
車輛	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
建設仮勘定	74,709,294	68,981,000	9,130,000	4,664,000	0
特定資産	57,869,615,000	55,084,688,867	51,410,133,000	49,900,133,000	48,206,455,723
第2号基本金引当特定資産	12,100,000,000	11,100,000,000	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,764,337,900	3,750,646,000	3,700,000,000	3,690,000,000	3,710,000,000
減価償却引当特定資産	24,455,277,100	22,684,042,867	20,060,133,000	20,060,133,000	19,846,455,723
危機管理対策準備資産	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	674,684,076	773,490,283	2,565,148,348	2,059,225,249	1,765,100,972
電話加入権	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279
敷金保証金	30,479	30,479	30,479	30,479	30,479
教育研究用ソフトウェア	111,821,050	75,512,500	92,118,320	85,549,720	73,596,720
管理用ソフトウェア	29,760,080	29,610,325	11,467,742	9,530,914	2,616,883
有価証券	527,909,188	661,869,700	2,453,149,528	1,952,931,857	1,671,110,611
奨学貸付金	2,827,000	4,131,000	6,046,000	8,846,000	15,410,000
流動資産	8,321,999,802	9,584,223,370	9,519,329,964	9,567,549,650	7,207,220,762
現金預金	8,151,509,245	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931
未収入金	32,150,450	60,525,833	69,199,645	30,501,639	93,025,987
貯蔵品	13,272,803	11,522,799	16,148,551	35,135,347	15,840,546
前払金	119,700,305	33,878,517	34,848,850	52,881,801	62,943,479
立替金	5,366,999	6,180,162	6,147,730	4,097,325	3,454,819
資産の部合計	112,098,893,147	111,516,832,652	110,243,905,421	109,608,068,343	106,386,495,369

財務の概要

(単位：円)

負債の部					
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定負債	4,516,832,612	4,540,686,268	4,227,249,106	4,396,242,326	4,049,646,286
長期未払金	748,019,162	785,564,718	441,354,856	692,454,576	287,552,136
退職給与引当金	3,764,337,900	3,750,646,000	3,781,418,700	3,699,312,200	3,757,618,600
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流動負債	3,669,532,268	3,894,060,263	3,714,184,964	3,739,698,089	3,286,728,054
未払金	730,150,711	973,543,491	863,530,630	835,630,541	640,958,054
前受金	2,761,294,666	2,759,368,509	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523
預り金	178,086,891	161,148,263	171,602,507	193,632,387	188,531,477
負債の部合計	8,186,364,880	8,434,746,531	7,941,434,070	8,135,940,415	7,336,374,340
純資産の部					
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基本金	116,786,413,773	114,837,641,253	114,029,690,069	112,512,875,019	110,967,630,870
第1号基本金	87,191,413,773	86,406,641,253	86,598,690,069	86,081,875,019	85,536,630,870
第2号基本金	12,100,000,000	11,100,000,000	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	945,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	△12,873,885,506	△11,755,555,132	△11,727,218,718	△11,040,747,091	△11,917,509,841
翌年度繰越収支差額	△12,873,885,506	△11,755,555,132	△11,727,218,718	△11,040,747,091	△11,917,509,841
純資産の部合計	103,912,528,267	103,082,086,121	102,302,471,351	101,472,127,928	99,050,121,029
負債及び純資産の部合計	112,098,893,147	111,516,832,652	110,243,905,421	109,608,068,343	106,386,495,369

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.6	91.4	91.4	91.3	93.2
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	40.4	41.3	42.4	43.9	46.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	51.6	49.4	46.6	45.5	45.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.4	8.6	8.6	8.7	6.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0	4.1	3.8	4.0	3.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.3	3.5	3.4	3.4	3.1
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	52.1	50.9	50.2	48.5	46.6
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	448.1	447.2	435.6	433.6	397.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.7	92.4	92.8	92.6	93.1
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 10.6	▲ 10.1	▲ 11.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.9	98.9	98.5	98.6	100.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	95.7	94.7	94.6	94.5	96.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.8	246.1	256.3	255.8	219.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3	7.6	7.2	7.4	6.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.9	8.2	7.8	8.0	7.4
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	295.2	343.3	350.6	348.5	286.2
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	97.8	99.7	98.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.6	99.4	99.2	99.9
減価償却比率(図書を除く)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	56.5	55.1	53.9	48.4	49.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	88.0	89.3	89.2	89.8	87.4

財務の概要

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部					
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	11,982,913,600	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500
授業料収入	8,387,094,200	8,132,423,300	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500
入学金収入	641,497,000	635,843,000	637,910,000	579,520,000	628,976,000
演習実験費収入	5,760,000	6,666,000	6,030,000	5,238,000	2,868,000
教育充実費収入	2,948,562,400	2,932,747,100	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000
手数料収入	353,365,000	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324
入学検定料収入	340,149,000	319,552,000	358,047,000	365,727,000	358,010,000
試験料収入	2,046,000	2,304,000	2,860,000	1,299,000	1,337,000
証明手数料収入	4,353,750	4,254,600	5,015,900	4,257,320	2,420,500
大学入学共通テスト実施手数料収入	6,816,250	6,765,360	7,495,308	7,201,172	7,090,824
寄付金収入	162,225,068	147,277,566	158,121,076	113,603,982	117,837,452
特別寄付金収入	157,914,948	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536
一般寄付金収入	4,310,120	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916
施設設備寄付金収入	0	35,000	12,973,172	0	3,368,000
補助金収入	2,201,875,128	2,174,791,166	2,180,883,973	1,963,038,849	1,732,628,339
国庫補助金収入	2,200,755,359	2,173,649,250	2,179,717,351	1,962,005,319	1,731,465,673
地方公共団体補助金収入	1,119,769	1,141,916	1,166,622	1,033,530	1,162,666
資産売却収入	0	168,693,416	1,875,396	2,431,645,200	96,296,322
施設売却収入	0	100,000,000	0	2,133,300,971	6,500,000
有価証券売却収入	0	68,144,853	0	295,044,426	81,081,620
投資信託特別分配金収入	0	548,563	1,875,396	3,299,803	8,714,702
付随事業・収益事業収入	173,510,136	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856
補助活動収入	121,042,000	114,014,120	126,887,280	128,608,080	122,967,800
受託事業収入	46,047,176	81,576,812	87,297,532	60,669,683	30,700,244
公開講座収入	570,000	500,000	379,000	146,000	2,288,000
講習会収入	5,850,960	3,714,023	3,208,744	6,297,112	5,047,812
受取利息・配当金収入	414,527,414	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410
第3号基本金引当特定資産運用収入	243,735,846	133,307,480	82,441,690	106,708,436	160,149,043
その他の受取利息・配当金収入	170,791,568	154,117,259	197,916,514	209,264,954	234,151,367
雑収入	125,551,344	125,758,904	159,756,283	161,526,646	120,008,462
施設設備利用料収入	94,178,394	100,818,684	108,196,133	114,407,286	86,653,247
その他の雑収入	16,428,983	6,056,120	31,775,578	23,333,910	8,796,144
研究関連収入	14,943,967	18,884,100	19,784,572	23,785,450	24,559,071
借入金等収入	0	0	0	0	0

財務の概要

(単位:円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前受金収入	2,761,193,546	2,759,368,509	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523
授業料前受金収入	1,476,632,000	1,509,950,000	1,473,932,000	1,460,369,000	1,313,882,000
入学金前受金収入	621,413,000	630,239,000	632,528,000	634,940,000	575,975,000
施設費前受金収入	0	66,000	70,000	0	0
教育充実費前受金収入	528,630,000	527,253,000	510,729,000	527,345,000	490,170,000
補助活動前受金収入	15,780,000	37,704,120	33,785,140	37,762,320	38,716,100
その他教育活動前受金収入	118,738,546	54,156,389	28,007,687	50,018,841	38,495,423
その他の収入	12,159,139,022	15,824,939,293	20,594,374,883	21,297,400,383	12,672,451,448
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000	5,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,383,122,768	92,799,114	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938
退職給与引当特定資産取崩収入	901,292,000	1,400,180,000	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000
減価償却引当特定資産取崩収入	6,500,000,000	5,864,275,000	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000
危機管理対策準備資産取崩収入	2,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	0	0
有価証券取崩収入	300,000,000	1,396,690,534	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000
前期末未収入金収入	55,383,391	69,199,645	30,501,639	93,025,987	24,141,110
預り金受入収入	17,590,645	0	0	5,100,910	0
奨学貸付金回収収入	1,175,000	1,795,000	2,470,000	5,682,000	10,649,000
敷金保証金回収収入	0	0	0	0	500,000
立替金回収収入	575,218	0	0	0	174,400
資金収入調整勘定	△ 2,786,610,897	△ 2,739,577,660	△ 2,779,634,806	△ 2,487,740,162	△ 2,632,689,398
期末未収入金	△ 27,343,508	△ 60,525,833	△ 69,199,645	△ 30,501,639	△ 93,025,987
前期末前受金	△ 2,759,267,389	△ 2,679,051,827	△ 2,710,435,161	△ 2,457,238,523	△ 2,539,663,411
前年度繰越支払資金	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711
収入の部合計	37,019,805,420	40,382,021,436	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949

財務の概要

(単位：円)

支出の部					
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費支出	6,851,041,470	6,710,837,306	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017
教員人件費支出	4,369,549,296	4,311,545,477	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414
職員人件費支出	1,966,700,924	1,920,740,573	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807
役員報酬支出	134,067,550	135,003,356	132,766,726	133,654,196	138,703,496
退職金支出	380,723,700	343,547,900	289,223,600	419,566,800	198,794,300
教育研究経費支出	4,202,452,868	4,257,268,473	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402
消耗品費支出	189,496,389	172,797,459	189,733,221	182,572,121	158,352,950
光熱水費支出	334,450,636	301,470,639	372,419,788	318,031,877	264,827,885
旅費交通費支出	159,199,646	159,084,714	110,987,296	47,374,615	35,216,925
通信費支出	22,213,529	23,768,701	23,467,213	26,167,498	25,162,309
資料費支出	162,466,087	182,200,067	176,275,731	156,139,349	157,816,369
諸会費支出	8,692,010	10,582,287	9,960,612	7,686,639	8,717,132
印刷製本費支出	74,652,343	69,276,139	70,077,475	76,634,656	65,771,263
購読費支出	103,263,139	95,851,221	96,286,791	91,677,625	91,599,027
支払修繕料支出	324,301,873	453,670,296	359,750,097	158,461,374	175,974,275
賃借料支出	20,011,766	21,331,262	21,008,581	19,740,479	16,479,160
実験実習諸費支出	93,588,976	95,486,573	83,138,642	78,932,185	74,740,352
会議懇談会費支出	3,683,485	3,513,604	1,452,749	501,593	556,762
委託管理費支出	3,903,900	4,186,900	4,163,000	3,353,000	1,687,480
奨学費支出	1,325,343,590	1,277,069,123	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915
学生指導費支出	64,783,051	47,218,176	41,502,047	34,213,559	20,833,727
体育実習諸費支出	669,900	669,900	658,350	686,070	9,291,605
衛生費支出	284,371,692	246,542,728	254,712,857	244,029,330	229,326,794
教育費支出	8,998,600	9,473,268	11,564,244	5,166,657	6,608,443
損害保険料支出	13,450,096	11,785,737	10,515,085	9,665,449	9,285,743
支払報酬支出	57,991,776	53,156,425	53,130,788	47,508,545	42,899,610
行事費支出	53,409,846	52,685,791	48,869,466	36,041,444	84,800,298
諸手数料支出	387,648,026	457,591,730	333,423,400	331,123,689	234,012,368
保守料支出	368,904,667	376,743,772	396,497,596	363,981,081	358,070,006
広告費支出	0	0	0	0	99,220
警備費支出	86,354,159	80,063,979	83,914,798	87,351,161	80,060,734
移転費支出	373,450	1,742,499	1,632,180	1,898,650	5,928,500
取壊し費支出	28,614,500	29,971,200	38,065,000	20,427,000	562,899,600
雑費支出	21,615,736	19,334,283	17,640,117	15,530,242	13,393,950

財務の概要

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
管理経費支出	765,538,072	708,546,844	817,103,813	921,840,698	680,976,123
消耗品費支出	11,717,478	7,836,197	6,995,525	7,649,416	6,980,616
光熱水費支出	19,147,016	16,624,684	21,260,807	22,677,433	20,563,125
旅費交通費支出	32,567,372	37,549,155	28,453,228	19,651,334	17,358,972
通信費支出	28,613,319	23,910,481	24,959,362	24,036,922	26,990,527
諸会費支出	20,978,785	23,076,300	24,526,435	20,069,680	20,079,200
印刷製本費支出	77,101,802	72,876,322	82,186,812	82,003,782	80,853,906
購読費支出	5,609,781	5,592,819	6,251,379	5,149,332	5,669,058
支払修繕料支出	60,667,564	59,435,944	47,110,161	37,223,442	20,244,386
賃借料支出	16,671,707	14,127,154	13,560,587	10,998,621	9,445,933
会議懇談会費支出	6,847,190	4,858,491	3,861,586	1,993,646	1,349,225
衛生費支出	18,374,349	21,814,714	17,569,867	17,289,666	14,508,998
損害保険料支出	1,080,924	1,060,624	1,002,349	991,212	926,938
支払報酬支出	22,588,649	17,299,017	16,699,861	17,564,172	17,234,346
行事費支出	3,174,066	3,746,158	3,944,478	43,448,153	5,338,898
諸手数料支出	128,285,775	111,337,200	148,312,808	238,112,534	158,742,433
保守料支出	61,163,216	45,403,762	51,123,241	43,411,479	42,144,793
広告費支出	152,051,925	141,472,792	157,018,030	162,583,394	107,359,545
車輛費支出	1,241,641	1,079,508	1,206,363	1,178,970	1,318,728
福利費支出	9,095,669	8,774,784	8,811,980	8,409,017	6,350,010
租税公課支出	41,518,164	47,375,033	42,450,792	72,255,949	31,259,276
渉外費支出	7,035,449	5,498,404	4,621,503	3,292,575	4,353,845
寄付金支出	0	0	30,000	0	0
警備費支出	9,105,588	8,069,936	8,628,141	7,932,239	7,486,297
職員研修費支出	8,253,197	6,450,789	6,717,269	5,653,518	4,486,671
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,284,804	45,000	3,064,000	2,985,000	1,880,000
授業料等減免費交付金返還支出	0	0	1,408,500	0	0
移転費支出	0	577,500	0	814,000	1,854,000
取壊し費支出	0	4,871,000	20,010,000	12,200,000	7,850,000
雑費支出	21,362,642	17,783,076	65,318,749	52,265,212	34,961,457
過年度修正支出	0	0	0	0	23,384,940
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	472,681,594	627,270,000	623,980,830	409,661,900	290,035,700
建物支出	384,969,950	537,772,400	416,512,530	392,882,400	205,933,700
構築物支出	81,983,350	29,646,600	203,002,300	12,115,500	84,102,000
建設仮勘定支出	5,728,294	59,851,000	4,466,000	4,664,000	0

財務の概要

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
設備関係支出	1,445,842,658	1,347,539,168	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791
教育研究用機器備品支出	1,310,421,595	1,228,476,727	608,451,200	1,261,400,635	528,639,388
管理用機器備品支出	23,158,939	34,443,483	29,287,900	19,328,165	39,126,300
図書支出	40,639,474	53,167,101	50,149,967	54,934,804	54,731,933
教育研究用ソフトウェア支出	63,878,650	10,004,500	30,305,000	35,794,000	37,191,000
管理用ソフトウェア支出	7,744,000	21,447,357	4,620,000	10,194,800	236,170
資産運用支出	14,763,979,389	17,703,149,966	22,380,979,066	23,411,205,593	13,871,382,818
有価証券購入支出	194,638,488	0	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880
第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	4,900,000,000	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,383,122,768	1,367,534,099	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938
退職給与引当特定資産繰入支出	914,983,900	1,650,646,000	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000
減価償却引当特定資産繰入支出	8,271,234,233	7,784,969,867	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000
危機管理対策準備資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000	0
その他の支出	1,104,144,747	905,594,828	880,941,719	664,101,794	920,151,859
奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	973,545,065	861,642,635	835,630,541	640,958,104	856,110,815
預り金支払支出	0	10,454,244	22,029,880	0	29,927,007
前払金支払支出	130,599,682	33,465,517	21,230,893	22,501,184	34,114,037
立替金支払支出	0	32,432	2,050,405	642,506	0
資金支出調整勘定	△ 737,384,623	△ 1,350,301,208	△ 651,694,754	△ 1,273,095,843	△ 502,635,692
期末未払金	△ 692,606,729	△ 1,315,865,358	△ 612,430,910	△ 1,240,532,981	△ 468,250,744
前期末前払金	△ 44,777,894	△ 34,435,850	△ 39,263,844	△ 32,562,862	△ 34,384,948
翌年度繰越支払資金	8,151,509,245	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931
支出の部合計	37,019,805,420	40,382,021,436	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949

財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	11,982,913,600	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500
	手数料収入	353,365,000	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324
	特別寄付金収入	157,914,948	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536
	一般寄付金収入	4,310,120	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916
	経常費等補助金収入	2,201,875,128	2,149,125,166	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339
	付随事業収入	173,510,136	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856
	雑収入	125,551,344	125,758,904	159,756,283	161,526,646	120,008,462
	教育活動資金収入計	14,999,440,276	14,662,486,951	14,479,474,274	13,808,808,444	13,492,281,933
	支出					
人件費支出	6,851,041,470	6,710,837,306	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017	
教育研究経費支出	4,202,452,868	4,257,268,473	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402	
管理経費支出	765,538,072	708,546,844	817,103,813	921,840,698	657,591,183	
教育活動資金支出計	11,819,032,410	11,676,652,623	11,410,803,372	11,075,793,961	11,102,289,602	
差引	3,180,407,866	2,985,834,328	3,068,670,902	2,733,014,483	2,389,992,331	
調整勘定等	△ 425,804,779	88,394,533	121,653,438	276,609,141	△ 111,929,246	
教育活動資金収支差額	2,754,603,087	3,074,228,861	3,190,324,340	3,009,623,624	2,278,063,085	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	35,000	12,973,172	0	3,368,000
	施設設備補助金収入	0	25,666,000	47,403,000	5,775,000	71,585,000
	施設設備売却収入	0	100,000,000	0	2,133,300,971	6,500,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000	5,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	6,500,000,000	5,864,275,000	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000
	施設整備等活動資金収入計	7,500,000,000	10,989,976,000	6,324,651,172	7,925,398,694	4,279,618,000
	支出					
	施設関係支出	472,681,594	627,270,000	623,980,830	409,661,900	290,035,700
	設備関係支出	1,445,842,658	1,347,539,168	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	4,900,000,000	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	8,271,234,233	7,784,969,867	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000
	施設整備等活動資金支出計	12,189,758,485	14,659,779,035	8,611,069,897	8,791,314,304	6,250,434,491
差引	△ 4,689,758,485	△ 3,669,803,035	△ 2,286,418,725	△ 865,915,610	△ 1,970,816,491	
調整勘定等	90,215,645	457,542,095	△ 396,934,504	648,941,359	△ 426,897,022	
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,599,542,840	△ 3,212,260,940	△ 2,683,353,229	△ 216,974,251	△ 2,397,713,513	
小計	△ 1,844,939,753	△ 138,032,079	506,971,111	2,792,649,373	△ 119,650,428	
(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)						

I 財務の概要

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有価証券売却収入	0	68,144,853	0	295,044,426	81,081,620
投資信託特別分配金収入	0	548,563	1,875,396	3,299,803	8,714,702
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,383,122,768	92,799,114	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938
退職給与引当特定資産取崩収入	901,292,000	1,400,180,000	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000
危機管理対策準備資産取崩収入	2,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	0	0
有価証券取崩収入	300,000,000	1,396,690,534	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000
奨学貸付金回収収入	1,175,000	1,795,000	2,470,000	5,682,000	10,649,000
預り金受入収入	17,590,645	0	0	5,100,910	0
敷金保証金収入	0	0	0	0	500,000
立替金回収収入	575,218	0	0	0	174,400
小計	4,603,755,631	4,960,158,064	14,301,473,640	15,716,395,902	8,539,941,660
受取利息・配当金収入	414,527,414	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410
その他の活動資金収入計	5,018,283,045	5,247,582,803	14,581,831,844	16,032,369,292	8,934,242,070
有価証券購入支出	194,638,488	0	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,383,122,768	1,367,534,099	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938
退職給与引当特定資産繰入支出	914,983,900	1,650,646,000	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000
危機管理対策準備資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000	0
預り金支払支出	0	10,454,244	22,029,880	0	29,927,007
立替金支払支出	0	32,432	2,050,405	642,506	0
小計	4,492,745,156	5,028,666,775	15,140,784,351	16,411,848,099	8,600,835,825
過年度修正支出	0	0	0	0	23,384,940
その他の活動資金支出計	4,492,745,156	5,028,666,775	15,140,784,351	16,411,848,099	8,624,220,765
差引	525,537,889	218,916,028	△ 558,952,507	△ 379,478,807	310,021,305
調整勘定等	△ 1,204,950	△ 1,753,078	33,046	△ 192,959	△ 72,657
その他の活動資金収支差額	524,332,939	217,162,950	△ 558,919,461	379,671,766	309,948,648
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1,320,606,814	79,130,871	△ 51,948,350	2,412,977,607	190,298,220
前年度繰越支払資金	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711
翌年度繰越支払資金	8,151,509,245	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	18.4%	21.0%	22.0%	21.8%	16.9%

財務の概要

3. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学生生徒等納付金	11,982,913,600	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500
授業料	8,387,094,200	8,132,423,300	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500
入学金	641,497,000	635,843,000	637,910,000	579,520,000	628,976,000
演習実験費	5,760,000	6,666,000	6,030,000	5,238,000	2,868,000
教育充実費	2,948,562,400	2,932,747,100	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000
手数料	353,365,000	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324
入学検定料	340,149,000	319,552,000	358,047,000	365,727,000	358,010,000
試験料	2,046,000	2,304,000	2,860,000	1,299,000	1,337,000
証明手数料	4,353,750	4,254,600	5,015,900	4,257,320	2,420,500
大学入学共通テスト実施手数料	6,816,250	6,765,360	7,495,308	7,201,172	7,090,824
寄付金	203,391,003	156,256,920	200,480,554	123,893,982	114,469,452
特別寄付金	157,914,948	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536
一般寄付金	4,310,120	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916
現物寄付	41,165,935	9,014,354	55,332,650	10,290,000	0
経常費等補助金	2,201,875,128	2,149,125,166	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339
国庫補助金	2,200,818,847	2,147,983,250	2,132,314,351	1,956,230,319	1,659,880,673
地方公共団体補助金	1,056,281	1,141,916	1,166,622	1,033,530	1,162,666
付随事業収入	173,510,136	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856
補助活動収入	121,042,000	114,014,120	126,887,280	128,608,080	122,967,800
受託事業収入	46,047,176	81,576,812	87,297,532	60,669,683	30,700,244
公開講座収入	570,000	500,000	379,000	146,000	2,288,000
講習会収入	5,850,960	3,714,023	3,208,744	6,297,112	5,047,812
雑収入	126,206,881	125,767,904	159,766,333	161,530,266	120,009,232
施設設備利用料	94,178,394	100,818,684	108,196,133	114,407,286	86,653,247
その他の雑収入	17,084,520	6,065,120	31,785,628	23,337,530	8,796,914
研究関連収入	14,943,967	18,884,100	19,784,572	23,785,450	24,559,071
教育活動収入計	15,041,261,748	14,671,510,305	14,534,816,974	13,819,102,064	13,492,282,703

財務の概要

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費	6,864,733,370	6,680,064,606	6,672,122,649	6,656,798,078	6,489,022,517
教員人件費	4,369,549,296	4,311,545,477	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414
職員人件費	1,966,700,924	1,920,740,573	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807
役員報酬	134,067,550	135,003,356	132,766,726	133,654,196	138,703,496
退職給与引当金繰入額	364,272,800	298,951,200	362,212,500	334,031,900	297,600,800
退職金	30,142,800	13,824,000	9,117,600	27,228,500	975,000
教育研究経費	6,701,330,574	6,619,675,918	6,508,172,959	6,052,431,633	6,731,514,182
消耗品費	230,109,524	174,346,993	198,485,705	180,056,971	159,796,867
光熱水費	334,450,636	301,470,639	372,419,788	318,031,877	264,827,885
旅費交通費	159,199,646	159,084,714	110,987,296	47,374,615	35,216,925
通信費	22,354,519	23,674,919	23,412,506	26,270,884	25,124,407
資料費	162,466,087	182,200,067	176,275,731	156,139,349	157,816,369
諸会費	8,692,010	10,582,287	9,960,612	7,686,639	8,717,132
印刷製本費	73,552,857	69,819,953	70,786,572	76,736,439	65,149,082
購読費	103,263,139	95,851,221	96,286,791	91,677,625	91,599,027
支払修繕費	324,301,873	453,670,296	359,750,097	158,461,374	175,974,275
賃借料	20,011,766	21,331,262	21,008,581	19,740,479	16,479,160
実験実習諸費	93,588,976	95,486,573	83,138,642	78,932,185	74,740,352
会議懇談会費	3,683,485	3,513,604	1,452,749	501,593	556,762
委託管理費	3,903,900	4,186,900	4,163,000	3,353,000	1,687,480
奨学費	1,325,343,590	1,277,069,123	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915
学生指導費	64,783,051	47,218,176	41,502,047	34,213,559	20,833,727
体育実習諸費	669,900	669,900	658,350	686,070	9,291,605
衛生費	284,453,872	246,957,188	255,160,867	243,084,680	229,326,794
教育費	8,998,600	9,473,268	11,564,244	5,166,657	6,608,443
損害保険料	13,450,096	11,785,737	10,515,085	9,665,449	9,285,743
支払報酬	57,991,776	53,156,425	53,130,788	47,508,545	42,899,610
行事費	53,238,227	53,149,503	50,402,178	36,389,884	82,629,718
諸手数料	387,648,026	457,591,730	333,423,400	331,123,689	234,191,118
保守料	368,904,667	376,743,772	396,497,596	363,981,081	358,070,006
広告費	0	0	0	0	99,220
警備費	86,354,159	80,063,979	83,914,798	87,351,161	80,060,734
移転費	373,450	1,742,499	1,632,180	1,898,650	5,928,500
取壊し費	28,614,500	29,971,200	38,065,000	20,427,000	562,899,600
雑費	21,571,884	19,455,207	17,379,801	15,616,553	13,421,251
減価償却額	2,459,356,358	2,359,408,783	2,493,362,269	2,616,402,728	2,677,237,475

財務の概要

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
管理経費	913,215,558	854,981,095	1,000,942,446	1,028,848,590	779,643,943
消耗品費	11,799,547	8,050,535	8,819,271	5,421,373	6,606,496
光熱水費	19,147,016	16,624,684	21,260,807	22,677,433	20,563,125
旅費交通費	32,567,372	37,549,155	28,453,228	19,651,334	17,358,972
通信費	29,011,502	23,933,423	24,477,275	23,995,125	27,192,312
諸会費	20,978,785	23,076,300	24,526,435	20,069,680	20,079,200
印刷製本費	76,905,220	73,985,213	81,502,908	81,840,281	82,397,899
購読費	5,609,781	5,592,819	6,251,379	5,149,332	5,669,058
支払修繕費	60,667,564	59,435,944	47,110,161	37,223,442	20,244,386
賃借料	16,671,707	14,127,154	13,560,587	10,998,621	9,445,933
会議懇談会費	6,847,190	4,858,491	3,861,586	1,993,646	1,349,225
衛生費	18,366,079	21,834,046	29,701,835	5,138,366	14,517,488
損害保険料	1,080,924	1,060,624	1,002,349	991,212	926,938
支払報酬	22,588,649	17,299,017	16,699,861	17,564,172	17,234,346
行事費	3,174,066	3,746,158	5,205,058	42,187,573	5,338,898
諸手数料	128,285,775	111,337,200	148,312,808	238,112,534	158,742,433
保守料	61,163,216	45,403,762	51,123,241	43,411,479	42,144,793
広告費	152,051,925	141,472,792	157,018,030	162,583,394	107,359,545
車輛費	1,241,641	1,079,508	1,206,363	1,178,970	1,318,728
福利費	9,095,669	8,774,784	8,811,980	8,409,017	6,350,010
租税公課	41,518,164	47,375,033	42,450,792	72,255,949	31,259,276
渉外費	7,047,949	5,527,904	4,633,503	3,270,075	4,417,345
寄付金	0	0	30,000	0	0
警備費	9,105,588	8,069,936	8,628,141	7,932,239	7,486,297
職員研修費	8,253,197	6,450,789	6,717,269	5,653,518	4,486,671
私立大学等経常費補助金返還金	1,284,804	45,000	3,064,000	2,985,000	1,880,000
授業料減免費交付金返還	0	0	1,408,500	0	0
移転費	0	577,500	0	814,000	1,854,000
取壊し費	0	4,871,000	20,010,000	12,200,000	7,850,000
雑費	23,342,770	27,029,517	114,448,612	61,948,062	35,370,534
減価償却額	145,409,458	135,792,807	120,646,467	113,192,763	120,200,035
徴収不能額等	129,000	120,000	330,000	882,000	1,205,000
徴収不能引当金繰入額	129,000	120,000	330,000	882,000	1,205,000
教育活動支出計	14,479,408,502	14,154,841,619	14,181,568,054	13,738,960,301	14,001,385,642
教育活動収支差額	561,853,246	516,668,686	353,248,920	80,141,763	△ 509,102,939

I 財務の概要

(単位：円)

		科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	414,527,414	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	243,735,846	133,307,480	82,441,690	106,708,436	160,149,043	
		その他の受取利息・配当金	170,791,568	154,117,259	197,916,514	209,264,954	234,151,367	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	414,527,414	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	
		科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額			414,527,414	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	
経常収支差額			976,380,660	804,093,425	633,607,124	396,115,153	△ 114,802,529	
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		資産売却差額	1,401,000	69,507,235	193,662,245	2,099,055,352	2,790,000	
		施設売却差額	0	34,885,534	0	2,007,580,021	0	
		有価証券売却差額	1,401,000	34,621,701	193,662,245	91,475,331	2,790,000	
		その他の特別収入	17,906,675	41,398,799	77,064,568	30,858,917	93,590,364	
		施設設備寄付金	0	35,000	12,973,172	0	3,368,000	
		現物寄付	17,906,675	15,697,799	16,688,396	22,833,917	18,637,364	
		施設設備補助金	0	25,666,000	47,403,000	5,775,000	71,585,000	
		過年度修正額	0	0	0	2,250,000	0	
	特別収入計	19,307,675	110,906,034	270,726,813	2,129,914,269	96,380,364		
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
			資産処分差額	165,246,189	135,384,689	73,990,514	104,022,523	349,517,637
			施設処分差額	6,928,103	18,010,000	40,852,595	18,148,700	258,655,877
			有価証券処分差額	0	32,121,397	1,145,000	35,246,686	37,787,260
			有価証券評価差額	30,000,000	0	0	0	0
			その他の資産処分差額	128,318,086	85,253,292	31,992,919	50,627,137	53,074,500
			その他の特別支出	0	0	0	0	54,156,678
過年度修正額			0	0	0	0	54,156,678	
特別支出計	165,246,189	135,384,689	73,990,514	104,022,523	403,674,315			
特別収支差額			△ 145,938,514	△ 24,478,655	196,736,299	2,025,891,746	△ 307,293,951	
基本金組入前当年度収支差額			830,442,146	779,614,770	830,343,423	2,422,006,899	△ 422,096,480	
基本金組入額合計			△ 1,948,772,520	△ 1,019,488,411	△ 1,568,377,202	△ 1,545,244,149	△ 1,006,755,211	
当年度収支差額			△ 1,118,330,374	△ 239,873,641	△ 738,033,779	876,762,750	△ 1,428,851,691	
前年度繰越収支差額			△ 11,755,555,132	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	
基本金取崩額			0	211,537,227	51,562,152	0	1,085,846,874	
翌年度繰越収支差額			△ 12,873,885,506	△ 11,755,555,132	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	

(参考)

事業活動収入計	15,475,096,837	15,069,841,078	15,085,901,991	16,264,989,723	13,982,963,477
事業活動支出計	14,644,654,691	14,290,226,308	14,255,558,568	13,842,982,824	14,405,059,957

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.4	44.7	45.0	47.1	46.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	57.3	57.1	58.3	60.5	58.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	43.4	44.3	43.9	42.8	48.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.9	5.7	6.8	7.3	5.6
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	5.2	5.5	14.9	▲ 3.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	108.2	101.7	105.1	94.0	111.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.5	78.3	77.3	77.8	79.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.1	1.5	0.9	1.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.2	14.4	14.4	12.1	12.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	12.6	6.8	10.4	9.5	7.2
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	18.0	17.6	18.4	19.9	20.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.3	5.4	4.3	2.8	▲ 0.8
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.7	3.5	2.4	0.6	▲ 3.8

財務の概要

4. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,785,031,913	4,210,000,254	424,968,341
（うち満期保有目的の債券）	(2,892,187,857)	(2,942,892,397)	(50,704,540)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	52,668,740,318	50,339,768,614	△ 2,328,971,704
（うち満期保有目的の債券）	(51,178,858,850)	(49,026,475,514)	(△ 2,152,383,336)
合計	56,453,772,231	54,549,768,868	△ 1,904,003,363
（うち満期保有目的の債券）	(54,071,046,707)	(51,969,367,911)	(△ 2,101,678,796)
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	56,493,772,231		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	54,071,046,707	51,969,367,911	△ 2,101,678,796
株式	700,254,785	992,908,658	292,653,873
投資信託	1,682,470,739	1,587,492,299	△ 94,978,440
貸付信託	—	—	—
合計	56,453,772,231	54,549,768,868	△ 1,904,003,363
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	56,493,772,231		

(2) 借入金の状況

借入金はない

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない

(4) 寄付金の状況

① 特別寄付金：157,914,948 円

(内訳)

- ・ 特定の研究に対する寄付金 : 50,917,677 円
- ・ 奨学金制度による学生支援充実のための寄付金 : 12,009,000 円
- ・ 国際交流の推進のための寄付金 : 2,820,000 円
- ・ 課外活動の充実のための寄付金 : 5,885,500 円
- ・ 研究活動の推進のための寄付金 : 9,876,000 円
- ・ 教育プログラム推進のための募金 : 11,893,000 円
- ・ 就職活動の支援のための募金 : 4,562,000 円
- ・ 個人の希望に基づく用途指定寄付 : 54,969,271 円
- ・ ダイバーシティのための募金 : 1,732,500 円
- ・ 教育活動支援のための募金 : 3,250,000 円

② 一般寄付金 : 4,310,120 円

③ 現物寄付 : 41,165,935 円

財務の概要

(5) 補助金の状況

- ① 国庫補助金：2,200,755,359 円
 - ・ 経常費補助金 : 1,286,406,000 円
 - ・ 文化芸術振興費補助金 : 6,484,231 円
 - ・ 授業料等減免費交付金 : 904,045,900 円
 - ・ 観光人材育成事業 : 1,991,730 円
 - ・ 幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 : 1,827,498 円
- ② 地方公共団体補助金：1,119,769 円

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ア) 関連当事者
 - 該当する取引は無い
- イ) 出資会社

名称	株式会社 九産大サービスセンター				
事業内容	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他				
資本金	10,000,000円 10,000株				
学校法人の出資状況	10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和55年 3月31日 2,000,000円 2,000株 昭和55年 10月30日 6,000,000円 6,000株 昭和55年 11月29日 2,000,000円 2,000株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	25,982,550 160,000 28,000,000		
	当該会社への支払額	衛生費 他			121,831,989
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
	当該会社への未払金	13,787,688	13,787,688	1,003,222	1,003,222
	当該会社からの未収入金	2,287,450	2,287,450	2,327,050	2,327,050
保証債務	該当無し				

名称	株式会社 サンニュー・フーズ				
事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他				
資本金	60,000,000円 120,000株				
学校法人の出資状況	60,000,000円 120,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和57年 9月27日 2,700,000円 5,400株 平成 6年 10月31日 300,000円 600株 平成 7年 6月20日 7,000,000円 14,000株 令和 2年 7月31日 50,000,000円 100,000株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	施設設備利用料他	88,000		
	当該会社への支払額	行事費 他			49,604,349
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	764,272	764,272	191,608	191,608
	当該会社からの未収入金	0	0	0	0
保証債務	該当無し				

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

財務の概要

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財務状況を分析するための指標の1つとして財務比率があり、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

① 事業活動収支関係比率について

令和6年度の本学園と令和5年度全国平均値（医歯系を除く）を比較すると、人件費比率44.4%（全国平均値50.9%）、人件費依存率57.3%（69.8%）、教育研究経費比率43.4%（36.6%）、管理経費比率5.9%（8.7%）などが良好な数値を示している。

また、教育活動収支差額比率は、昨年度から0.2ポイントプラスの3.7%（1.2%）、経常収支差額比率は、昨年度から0.9ポイントプラスの6.3%（3.5%）となり、昨年度に引き続き全国平均よりも高い数値となった。

中期財務計画では、学生生徒等納付金の確保、また、その他の収入の増加策により、各比率の向上に努めていくとともに、学生への教育に更なる還元を行う。

② 貸借対照表関係比率について

令和6年度の比率は、令和5年度決算に引き続きほぼ全国平均並み、もしくはそれ以上となっている。この良好な比率を維持できている主な理由は、充実した施設設備への投資、潤沢な運用資金の確保、無借金での経営といった、安定した財務基盤が築かれていることである。

前出のとおり、安定した財務基盤を構築できている。今後は、教育研究の質向上や物価高等にも対応しつつ、継続して強固な財務基盤を確立していく。

「1年間の取組み 2024」 YouTube で配信中

動画はこちらから
ご覧ください



大学公式
SNS 発信



kyushusangyo_university



@kyusan_kouhou



九州産業大学



九州産業大学

【発行】 学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3-1
TEL (092) 673-5505 / FAX (092) 673-5025 / E-mail kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp